

## 諸外国におけるファクトチェックの取組の状況

－令和4年度 偽・誤情報等の情報流通環境の実態把握及び啓発施策の在り方等  
に関する調査研究の請負より－

2023.5.25

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
デジタルコンサルティング部



# 目次

<b>1. 調査概要</b>	.....	<b>4</b>
1.1 調査サマリー	.....	4
1.2 調査対象一覧	.....	5
<b>2. 韓国</b>	.....	<b>6</b>
2.1 韓国各種メディアにおけるファクトチェック番組等の紹介	.....	6
2.2 ファクトチェック機関「ファクトチェックネット」の解散	.....	11
<b>3. 国際連携</b>	.....	<b>12</b>
3.1 #UkraineFacts	.....	12
3.2 European Fact-Checking Standards Network (EFCSN)	.....	13



## 1. 調査概要

### 1.1 調査サマリー

本資料は、総務省「令和4年度 偽・誤情報等の情報流通環境の実態把握及び啓発施策の在り方等に関する調査研究の請負」を再構成し、**多様な主体によるファクトチェック活動が盛んで、多くの人にファクトチェック結果を届けるための工夫をしている事例として韓国を紹介します。また、ファクトチェック機関の国際的な連携について紹介を行います。**

#### 【韓国】

- ①日本と比べファクトチェックの活動が盛んである。**テレビ局、新聞社、オンラインメディア等がファクトチェックを行っている。**テレビのニュース番組の中でファクトチェックコーナーや、ファクトチェック専門番組が存在する。
- ②一方で、資金難から活動を停止するファクトチェック機関も存在する。**過去調査対象とした市民参加型の「ファクトチェックネット」は政府からの資金減により2023年に解散した。**

#### 【国際連携】

- ①**ウクライナ情勢に関連して、世界各国のファクトチェック機関が連携しファクトチェックを行う。**IFCNの「#UkraineFacts」は120団体が参加する。
- ②**欧州評議会加盟国内の偽情報と闘うためにファクトチェックやOSINT活動を行う機関の連携プロジェクトが立ち上がっている**（European Fact-Checking Standards Network (EFCSN)）。EFCSNはファクトチェック活動の指針となる**規範を作成**しており、これに準拠することが確認されればメンバーとなる。

## 1. 調査概要

### 1.2 調査対象一覧

対象国	対象	概要
韓国	韓国各種メディアにおけるファクトチェック活動	<ul style="list-style-type: none"><li>韓国ではテレビ放送局、ケーブルテレビ専門チャンネル、新聞社、インターネットニュースなどのインターネットメディアがファクトチェック情報を公表する。例えば、テレビ放送ではニュース番組内でのファクトチェックコーナー、ファクトチェック専用番組が制作されている。</li><li>インターネット上において公表されている韓国メディアのファクトチェック情報を調査したところ、40程度が確認できた。</li></ul>
	ファクトチェックネットの解散	<ul style="list-style-type: none"><li>2023年1月25日の臨時理事会によって解散が決議された。2月2日に解散登記が終了。</li><li>同機関は2020年末の設立以降、専門家（プロファクトチェッカーはジャーナリストが担った）と市民ファクトチェッカーとともにファクトチェック活動を推進してきた。</li><li>政府資金が2年連続で削減されたことに伴い、事業維持が困難との理由から解散に至った。</li></ul>
国際連携	UkraineFacts	<ul style="list-style-type: none"><li>ウクライナ情勢に関して諸外国のファクトチェック機関が共同で取り組むファクトチェック活動。</li></ul>
	European Fact-Checking Standards Network (EFCSN)	<ul style="list-style-type: none"><li>EU支援の下でヨーロッパのファクトチェックおよび、open-source intelligence (OSINT) コミュニティが偽情報と闘うために集まったプロジェクト。</li><li>ファクトチェック団体向けの規範を作成、公表している。</li></ul>

## 2. 韓国

### 2.1 【韓国】 韓国各種メディアにおけるファクトチェック番組等の紹介（1/5）

- 韓国では多くのメディアがファクトチェック情報を取り扱っている。テレビ放送局、ケーブルテレビ専門チャンネル、新聞社、インターネットニュースなどのインターネットメディアがファクトチェック情報を公表する。例えば、テレビ放送ではニュース番組内でのファクトチェックコーナー、ファクトチェック専用番組が制作されている。
- インターネット上において公表されている韓国メディアのファクトチェック情報を調べたところ、**40程度が確認**できた（2023年2月末実施。以下抜粋。放送終了分やファクトチェック記事も含む）。
- なお、過去調査報告を行った、ソウル大学のSNUファクトチェックセンターでは複数メディアが実施したファクトチェック情報をとりまとめ、大手ポータルサイトのNAVER上で掲載する。

各種メディアでのファクトチェック情報の紹介例

No.	分類	機関名	名称(日本語仮訳)	No.	分類	機関名	名称(日本語仮訳)
1	放送局	KBS	ジャーナリズムトークショーJ (番組)	18	週刊誌	メディアトゥデイ	ファクトチェック記事
2		KBS	ファクトチェックK (番組のコーナー)	19	科学メディアサイト	東亜サイエンス	ファクトチェック (連載ページ有)
3		SBS	事実は (番組のコーナー)	20	オン・オフ統合メディア	マネートゥデイ	ファクトチェック記事
4		MBC	あなたが信じていたフェイク シーズン2 (番組)	21			ニューstof
5		MBC	調べてみたら (番組のコーナー)	22	ニュースポスト	ファクトチェック (ページ有)	
6		ケーブルテレビチャンネル	YTN	ファクトチェック (番組)	23	時事ウィーク	ファクトチェック (ページ有)
7	JTBC	ファクトチェック (番組のコーナー)	24	女性経済新聞	ファクト&探査 (ページ有)		
8	チャンネルA	ファクトマン (番組のコーナー)	25	連合ニュース	ファクトチェック (ページ有)		
9	新聞	国民日報	ファクト検証	26	インターネットニュース	オーマイニュース	オーマイファクト (ページ有)
10	新聞	東亜日報	ファクトチェック (連載ページ有)	27		スナップタイム (イデーリリー)	ファクトチェック (ページ有)
11	新聞	毎日経済	ファクトチェック	28		日曜ソウル	ファクトチェック (ページ有)
12	新聞	ソウル新聞	ファクトチェック	29		ニュースラビット (韓国経済)	ファクトチェック (ページ有)
13	新聞	アジア経済	ファクトチェック			31	ニュースタパ
14	新聞	朝鮮日報	ファクトチェック				
15	新聞	ファイナンシャルニュース	ファクトチェック				
16	新聞	ハンギョレ	ファクトチェック (連載ページ有)				
17	新聞	韓国日報	ファクトチェック (ページ有)				

## 2. 韓国

### 2.1 【韓国】 韓国各種メディアにおけるファクトチェック番組等の紹介（2/5）

#### KBS（テレビ局）の「ファクトチェックK」（番組のコーナー）



トルコの地震に寄付する前に、このことを覚えておいてください



食品栄養情報、信頼して食べられますか？



KBSのウェブサイト上で動画を公開

(出典) KBS



## 2. 韓国

### 2.1 【韓国】韓国各種メディアにおけるファクトチェック番組等の紹介（3/5）

#### SBS（テレビ局）のニュース番組内コーナー「事实は」

SBS NEWS 事实是

검정했습니다

이슈 검증 제안하기

[事实是] "문 정부가 안 올려서" vs "또 탓한다"... 난방비 논란 살펴보니

[事实是] "문 정부만 요금 안 올려서..." 팩트체크 해보니

[事实是] "한국은 국회의원이 너무 많다" 따져 보니...

[事实是] 성균관 "차레상에 전 안 올려도 됩니다"... 진짜?

#### MBC（テレビ局）の番組「あなたが信じていたフェイク シーズン2」（2019年6月19日～7月15日）

MBC 당신이 믿었던 페이크 시즌2

방송기간: 2019.06.17 - 2019.07.15 | 360

최신영상

당신이 믿었던 페이크 시즌2

당신이 믿었던 임블리, 인플루언서 마케팅의 진실은?

당신이 믿었던 브랜드대상, 돈 주고 산다?

MBCには、上記の他にもニュース番組内のコーナー「ファクトチェック」もある

(出典)

- ・SBS
- ・MBC

## 2. 韓国

### 2.1 【韓国】韓国各種メディアにおけるファクトチェック番組等の紹介（4/5）

#### チャンネルA（東亜日報傘下のケーブルテレビチャンネル）のファクトマン

##### 顔の前にある加湿器の効果について



##### NAVER（ポータルサイト）のチャンネルAのページ



登録者数や性年代情報が参考表示される。

(出典) 채널A

## 2. 韓国

### 2.1 【韓国】 韓国各種メディアにおけるファクトチェック番組等の紹介 (5/5)

#### NEWSTOF ファクトチェック専門のインターネットメディア

The screenshot displays the NEWSTOF website interface. At the top, the logo 'NEWSTOF' is prominent, with navigation links for '기사제보', '회원가입', and '로그인'. Below the logo, there are category tabs: '팩트체크', '정치', '사회', '경제/IT', and '생활/문화'. A search bar is located on the right side of the header.

The main content area features several articles and video thumbnails:

- Top Article:** "[주간팩트체크] '강제노동 없었다', 'MZ세대 주 69시간 근무 선호', '한달 사교육비 41만원'". It includes a video thumbnail with the text "日 野田首相 '強制労働 なかった'...ILO 大規模 検証은 달라" and a short summary.
- Right Column:** A "팩트체크" section with a video thumbnail titled "[팩트체크] 전광훈 목사 이단판정 받았다?" and a sub-headline "전광훈 목사는 이단?".
- Bottom Left:** An article titled "[팩트체크] 민주노총이 북한 지령을 받고 구조를 사용했다?" with a video thumbnail.
- Bottom Middle:** An article titled "[팩트체크] 문화·예술·체육·관광 고용성장...제조업 3배 이상?" with a circular chart thumbnail.
- Bottom Right:** An "오피니언" section with a quote "[분석] 타워크레인 열레비 받았으니 '전복'?" and a sub-headline "타워크레인 열레비 받았으니 '전복'?".

At the bottom of the page, there is a "Yoon meter" section with a video thumbnail of a man in a suit, and a "최후의 인기기사" section with a video thumbnail of a person in a blue shirt.

(出典) NAVER, NEWSTOF

## 2. 韓国

### 2.2 【韓国】ファクトチェック機関「ファクトチェックネット」の解散

- 財団法人ファクトチェックネットが2023年1月25日の臨時理事会によって解散が決議された。2月2日に解散登記が終了。
- 2020年末の設立以降、専門家（プロファクトチェッカーはジャーナリストが担った）と市民ファクトチェッカーとともにファクトチェック活動を推進してきた。
- 政府資金が2年連続で削減されたことに伴い、事業維持が困難との理由から解散に至った。残余財産は補助事業者である公益非営利法人視聴者メディア財団に渡される。
- 発表タイトルが「財団法人ファクトチェックネット解散によるプラットフォーム移転案内」とあり、通信放送委員会（放送通委；KCC）からの残余財産への許可が下りた後にプラットフォーム再開の可能性を残す発表形態としている。
- 2023年3月1日時点でファクトチェックネットのウェブサイトが閉鎖されていることを確認した。これまでの活動状況などが閲覧できなくなった。

#### 財団法人ファクトチェックネット解散による プラットフォーム移転案内

재단법인 팩트체크넷 해산에 따른  
플랫폼 이전 안내

안녕하세요. 재단법인 팩트체크넷입니다.

재단법인 팩트체크넷은 2023년 1월 25일 임시이사회에서 해산을 결의하고 2023년 2월 2일 해산 등기를 완료했습니다.

현재 재단법인 팩트체크넷은 정관 제35조 제2항(이 법인의 해산에 따른 청산 후의 잔여재산은 이 사회의 의결을 거친 후 방송통신위원회 위원장의 허가를 받아 이 법인과 유사한 목적을 가진 비영리법인 또는 국가·지방자치단체에 기증한다)에 따라 해산 및 청산 절차를 진행하고 있습니다.

팩트체크넷 플랫폼 등 재단법인 팩트체크넷의 잔여재산은 그간 운영 예산을 지원한 보조사업자인 공익 비영리법인(시청자미디어재단)에 기증할 예정입니다. 기증은 방송통신위원회로부터 잔여재산 처분 허가를 얻은 이후 진행될 예정입니다.

재단법인 팩트체크넷은 아쉽게 해산하지만, 다양한 전문가와 시민이 함께 정확한 정보를 확인하고 확산하기 위해 노력한 과정의 의미는 결코 사라지지 않습니다. 그간 팩트체크넷 플랫폼 안팎에서 재단법인 팩트체크넷과 함께 해주신 팩트체커 및 이용자 여러분께 깊은 감사와 응원의 마음을 보냅니다. 그동안 보내주신 성원에 다시 한 번 감사의 인사를 전합니다.

재단법인 팩트체크넷 드림

(出典) ファクトチェックネットウェブサイト

#### ファクトチェックネット概要と解散の経緯

項目	内容
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市民参加型ファクトチェック</li> </ul>
出資者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 韓国記者協会、放送記者連合会、韓国PD連合会、社会的協同組合パティ</li> </ul>
活動成果 (2022年末)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市民ファクトチェッカーと専門家の参加数：1,785名</li> <li>• 虚偽操作情報の検証・判別数：413件</li> </ul>
運営費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2023年の政府予算6億ウオンのうち、3億ウオンが割り当てられた。</li> </ul>
事業名	<p>「インターネット環境の信頼度基盤造成」事業 ※他にも虚偽操作情報対応事業、ファクトチェック事業の表記もあり。</p>
予算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2年連続減額された。2023年には前年比65%の削減。減額事業の中でも削減幅が大きかった。</li> <li>• 2021年 27億4,000万ウオン</li> <li>• 2022年 17億4,000万ウオン (▲10億ウオン)</li> <li>• 2023年 6億1,000万ウオン (▲11.3億ウオン)</li> </ul>
補足	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 文前大統領時代に重点化された経緯がある。</li> <li>• 2021年よりKCCがファクトチェックネットへの支援を開始。</li> <li>• 国会において「国民の力」がファクトチェックネットのファクトチェック活動が偏向しているとして予算削減を主張。</li> </ul>

### 3. 国際連携

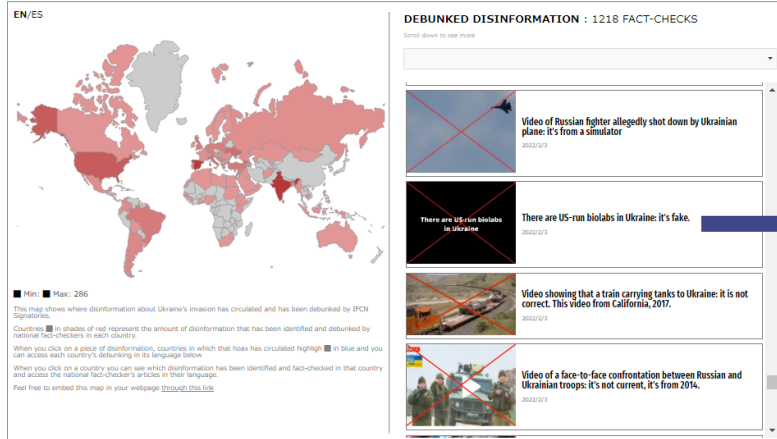
#### 3.1 【IFCN】 国際ファクトチェック機関がウクライナ情勢に関して共同で取り組むファクトチェック活動「#UkraineFacts」

- ウクライナ侵攻に関する偽情報のファクトチェックを行う国際共同プロジェクト。ファクトチェック機関をネットワークするPoynter.のIFCN署名済機関（120団体）が参加する。ファクトチェック団体はCOVID-19のファクトチェックを共同で実施した経験を有したことから同プロジェクトへの参加も行いやすかった。
- ファクトチェック結果を登録するためのデータベースを、スペインの非営利ニュース組織「Maldita.es」が開発した（IFCN署名済機関）。  
※ Maldita.esは、EUの「2022年版 偽情報に関する行動規範」の署名団体でもある。
- ファクトチェックされた件数が多い国ほど地図上で色が濃く表示される。地図上で国を選択すると、その国でデバンクされた（暴かれた）ファクトチェック記事にアクセスできる。**2,831件のファクトチェック結果が登録されている（2023年3月12日時点）**。2,307件（2022年8月17日時点）。1,218件（2022年4月20日時点）。
- なお、日本から参加している機関はない（地図上グレーになっている）。

#### #UkraineFacts

By the International Fact-checking Network Signatories

Developed by Maldita.es



#### Related debunks

- Expert on bioweapon-labs: "Classic, russian disinformation" (Källkritikbyrån, Sweden)
- There are no US biological laboratories in Ukraine (Re:Baltica, Latvia)
- There are no US-run biolabs in Ukraine, contrary to social media posts (PolitiFact, United States)
- Does Ukraine have more than a dozen US-funded bioweapons labs? (Polígrafo, Portugal)

「ウクライナに米国のバイオ研究所がある」という偽情報の結果をクリックすると関連ファクトチェック記事の一覧が表示される。さらに、タイトルをクリックするとファクトチェック記事が表示される。

### 3. 国際連携

#### 3.2 【EU】 European Fact-Checking Standards Network (EFCSN)

- 欧州委員会支援の下でヨーロッパのファクトチェックおよびopen-source intelligence (OSINT) コミュニティが偽情報と闘うために集まったプロジェクト。
- ファクトチェック機関が偽情報と闘うための取組の指針となる「European Code of Standards for Independent Fact-Checking Organisations (独立したファクトチェック機関のための欧州標準規範)」は2022年8月に公開された。

項目	内容
主体名	• 「European Fact-Checking Standards Network (EFCSN)」
EFCSNについて	• ヨーロッパのファクトチェックおよびopen-source intelligence (OSINT) コミュニティが集まり、偽情報と闘うための取組の指針となる「Code of Professional Integrity」(プロとしての基準となる規範) を作成することを目的としたプロジェクト。欧州委員会の支援の下、6つのファクトチェッカーによって主導されている。
主カメンバー	• 以下の6団体。ただし、決定権を持つものではない。 <ul style="list-style-type: none"><li>➢ Maldita.es (スペイン)。非営利財団、IFCN署名済機関。</li><li>➢ Pagella Politica (イタリア)。姉妹プロジェクトのfacta.newsとともにIFCN署名済機関。</li><li>➢ AFP (仏国)。世界最大の通信社。IFCN署名済機関。</li><li>➢ Demagog (ポーランド)。IFCN署名済機関。独自の教育プロジェクト「Academy of Fact-checking」でメディアリテラシー、ファクトチェック、誤情報への専門知識教育も実施。</li><li>➢ CORRECTIV (ドイツ)。IFCN署名済機関。</li><li>➢ EU DisinfoLab。非営利団体。EDMOのメンバー。</li></ul>
加盟可能団体	• <b>欧州評議会 (CoE) 加盟国※に拠点を置く、ファクトチェック団体及び、OSINT組織。</b> ※全46カ国が加盟。ロシアは2022年3月16日に除名。日本を含む全5カ国がオブザーバー国。 • <b>ファクトチェック分野のアカデミック組織や研究者、ファクトチェックサービスへのクライアント (主としてプラットフォームと報道機関) は、公開コンサルテーションプロセスへの参加が可能。</b> • <b>規範に準拠することが確認できればEFCSNのメンバーとなる。</b>
ファクトチェック機関向けの規範の作成	• 「 <b>European Code of Standards for Independent Fact-Checking Organisations (独立したファクトチェック機関のための欧州標準規範)</b> 」として <b>2022年8月に公開した。</b> ※「The European Code of Standards」と表記される場合もある。 • ワイドグループに参加した44のファクトチェック団体が検討をおこなった。 • 規範には「METHODODOLOGY (方法)」、「ETHICAL STANDARDS (倫理基準)」、「TRANSPARENCY (透明性)」の3つの主要なカテゴリーが定められている。

本資料は、総務省「令和4年度 偽・誤情報等の情報流通環境の実態把握及び啓発  
施策の在り方等に関する調査研究の請負」から再構成しました。

内容は2023年3月末時点のものとなります。

**みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社**  
**デジタルコンサルティング部 上席主任コンサルタント**  
中 志津馬（なか しづま）